

■6月定例会での議決結果をお知らせします

平成22年第2回燕市議会定例会を6月11日から24日まで開催し、人事案件や条例の一部改正、平成22年度補正予算などの議案について審議を行いました。市長提出議案中26件と、議員提出議案

4件、請願5件は各常任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で議決しました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

■市長提出議案 (26件)

件名	審議の結果	採決の状況
専決処分の報告について (3件)	承認	全会一致 起立賛成多数
人権擁護委員候補者の推薦について (4件)	同意	全会一致
燕市監査委員の選任について	同意	全会一致
燕市公平委員会の委員の選任について (3件)	同意	全会一致
燕市固定資産評価員の選任について	同意	全会一致
燕市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市職員の育児休業等に関する条例及び燕市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市附属機関設置条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市子どもの医療費助成に関する条例及び燕市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市産業史料館条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	原案可決	全会一致
公の施設の利用に関する協議の一部変更について	原案可決	全会一致
平成22年度燕市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	起立賛成多数
平成22年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
燕市教育委員会委員の任命について (3件)	同意	全会一致

■議員提出議案 (4件)

件名	審議の結果	採決の状況
燕市議会委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書	原案可決	起立賛成多数
備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書	原案可決	全会一致
燕市選挙管理委員及び同補充員の選挙について	選挙	—

■たばこ税の改正

第84条、附則第15条の2

●税率の引き上げ

市たばこ税の税率を、旧3級品以外の製造たばこ1,000本につき4,618円(現行3,298円)、旧3級品の製造たばこ1,000本につき2,190円(現行1,564円)とする。

※旧3級品のたばこは、次の6銘柄の紙巻きたばこをいいます。

- ①わかば ②エコー ③しんせい ④ゴールデンバット(ボックスを除く)
⑤ウルマ ⑥バイオレット

【適用関係】平成22年10月1日より適用

国	旧3級品以外		旧3級品	
	現行	改正	現行	改正
道府県	1,074円	1,504円	511円	716円
市町村	3,298円	4,618円	1,564円	2,190円
合計	7,924円	11,424円	3,761円	5,423円

(1,000本当たりの税額)

【旧3級品以外は、全体で1箱20本当たり70円の増税】

市税として、燕市に交付される市たばこ税は、平成21年度約4億8千万円、22年度は約4億2千万円です。



請願の審査結果

6月定例会に提出された請願は3件、及び、前定例会から継続審査となっていた2件の計5件が審査されました。総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採択

●地域経済を支える中小建設業者の仕事確保と地域経済の振興を図る「住宅リフォーム助成制度」創設を求める請願書

(請願者) 燕市日之出町186番地2
燕民主商工会 会長 佐藤 司郎

●備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願

●米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

(請願者) 新潟市北区葛塚3346
農民運動新潟県連合会 代表者 今井 健

不採択

●30人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を求める請願書

(請願者) 新潟市西蒲区巻甲4162番地3
新潟県教職員組合西蒲燕支部
支部長 玉橋 春仁
燕班班長 木部 正実

●外国人地方参政権付与案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願について

(請願者) 新潟県三条市西本成寺一丁目22-20
日本会議新潟県本部 代表 佐藤 日出夫

6月定例会に提出された 請願の審査結果は…

意見書の概要

燕市民、中小業者、地域経済を活性化する緊急対策として、耐震改修やバリアフリー工事、省エネ・エコ対策なども含めて、住宅の増改築・改修、リフォームを行う場合の、経費の一部を助成する「住宅リフォーム助成制度」を早急に創設、実施を求める。

「米戸別所得補償モデル事業」の円滑な運営にとって、また、米の再生産や食料自給率を向上させるためにも、下落した米価を回復させ、価格の安定を図ることは緊急の課題である。したがって、08年産を含む30万トン相当の備蓄米を適正な価格で買い入れることを要望する。

1. 「米戸別所得補償モデル事業」の補償単価を、08年産米の1俵あたりの全算入生産費である16,497円相当に引き上げること。
2. 民主党の総選挙マニフェストを踏まえ、集荷円滑化対策米、備蓄米のうち超古米など、19万トンを主食用途以外に処理し、これと同量の備蓄米を生産費をまかなう価格水準で買い入れること。
3. 主食用のSBSや、需要のないミニマムアクセス米の輸入を削減すること。